

すわみつえ通信

No.386 2025年12月15日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ

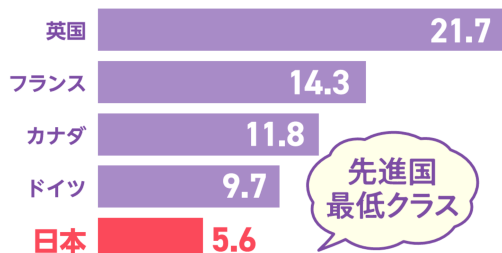


身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

国会の政府監視機能を弱める衆院議員定数削減に反対の声を鴻巣市議会でも

自民党と維新の会が衆院議員定数「自動削減」法案を衆院に共同提出しました。これに先立って、日本共産党の田村智子委員長は12月4日の会見で、「やるべき政治改革をすり替え、衆院議員定数削減を問答無用で国会と国民に押し付けるものだ」「国会の議論も、国民の意見も無視し、乱暴極まりないやり方で定数を削減する法案には断固反対する」と表明しました。

人口100万人あたりの国会議員数



参院調査室作成資料「経済のプリズム」No207から

議員削減は民意の反映に逆行し国会に国民の声を届きにくくするだけでなく、国会の役割である政府監視機能も弱めてしまうものです。

鴻巣市議会12月定例会最終日の17日(水)に日本共産党と社民党の議員は「衆議院議員定数を削減しないことを求める意見書」を提出します。国会に提出できるよう市議会での可決に力を尽くします。

物価高騰！ 政治の対応が求められています!!

議会中、買い物に行かなかったため冷蔵庫がガラガラ。

近所のスーパーで野菜を手にとると、じゃがいも3個198円・玉ねぎ3個238円・人参3本198円。常備菜がこんなに高くなっていることに驚きました。高齢世帯の我が家でも物価高への対策を考えます。食べ盛りの子どものさんがいる家はやりくりが本当に大変だと思います。

国民の生活を守る政治の対応が求められています。



物価高騰に一番効果があるのは、国民が望む消費税減税

日本共産党の田村智子委員長は12月11日、国会内で記者会見し、同日の衆院本会議で可決した2025年度補正予算案は物価高騰から暮らしを守り経済を立て直す太い柱もなく、補正では過去最大の8472億円もの軍事費を盛り込んだ異常なものだと指摘し、日本共産党が消費税減税や賃上げ政策を含む組み替え動議も提出して、高市政権と対決したと強調しました。

その上で、同案に賛成した公明、国民民主両党の対応について、「高市政権の補完勢力としての立場を改めて示すものだ」と厳しく批判しました。田村氏は、公明党が組み替え動議を出しながら政府案に賛成したことは筋が通らないと延べ、また国民民主党は夏の参院選で消費税減税を掲げながら、抜本的な物価対策を盛り込んでいない同案に賛成したと指摘しました。〈しんぶん赤旗 12月12日付〉



記者会見する田村智子委員長 11日、国会内

夜祭や終わりしあとの寒さかな

【俳句コーナー】

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

日本と中国、

緊張をどうやって解決？

台湾海峡で米中が衝突したら「存立危機事態」になりうる——「日本が攻撃されてなくても、米軍を守るために自衛隊の参戦がありうる」ことを意味する重大発言です。

日本政府は「従来と同じだ」と繰り返し返すだけで、この重大さをまったく理解していません。

高市首相の「台湾発言」

日中関係の土台を破壊

撤回が必要です



首相発言の撤回を求める田村智子委員長
=2025年11月11日

中国を名指しして 「戦争ありうる」と公言

いちばんの問題は、中国を名指しして「戦争がありうる」と言明したことです。こんな発言をした首相は、高市氏が戦後初めてです。

戦争放棄を決めた日本国憲法にまっこうから反し、万が一にも戦争となったら、日本と中国双方の国民に甚大な被害をもたらしかねない危険な発言です。

日中国交正常化の合意を 日本側からふみにじる

1972年、「台湾は中華人民共和国の不可分の一部」とする中国に対し、日本は「十分に理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項を堅持する」と約束し、国交を正常化しました。

この合意をふみにじり、日中関係を土台から壊してしまった首相発言は、撤回以外にありません。

中国にも 「理性的な対応」を提起

一部の右翼的な潮流と日本国民全体を区別し、イベントや観光、経済関係にリンクさせないこと、事実にもとづかない言動や対立を煽る言動をつつしむこと——日本共産党は、首相発言の撤回とともに、中国の党と政府にたいして、冷静で理性的な対応を申し入れています。

台湾問題は平和的に解決を

解決にあたっては、台湾住民の自由に表明された民意を尊重すべきです。

中国による武力行使も、日米による軍事介入にも厳しく反対し、平和的解決を強く求めます。

平和なアジアへ提案し行動する

日本共産党

しんぶん 赤旗

2025・2026年冬号外

日刊 紙・電子版 月3,497円 日曜版 紙・電子版 月990円

発行／日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358